

事務事業名		一般廃棄物試験分別収集事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	022 自然豊かな環境の保全と創造			事業期間		予算科目								
	施策名	06 廃棄物の排出抑制と適正処理					会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	022 ごみの適正処理の推進			☐ 単年度のみ		01	04	02	02	00				
所 属	根拠法令	大船渡市環境基本条例			☒ 単年度繰返 (開始 H21 年度～)										
	部課名	生活福祉部市民生活環境課			☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度～ 年度										
	係 名	環境衛生係	電話内線	0192-27-3111 124	※全体計画欄の総投入量を記入										
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画 (※期間限定複数年度のみ)				
◆モデル地区に指定された家庭において「燃えるごみ」の中のプラスチック類などを「再利用ごみ」として分別・収集し、太平洋セメント(株)大船渡工場の資源(燃料・原料)として利用する試験的取組みを実施し、地域の特性を活かしたごみの減量化・資源化の検討に資する。 ◆具体的な業務は以下のとおり。 ①「再利用ごみ」の収集・運搬、②モデル事業の啓発活動(説明会の開催、分別ポスターや啓発チラシの配布など)、③モデル事業の実施効果、課題等の分析 ◆事業費は、分別ポスター印刷費、「再利用ごみ」収集・運搬業務委託料、モデル事業周知プレート作製業務委託料に支出される。											総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		
													都道府県支出金		
													地方債		
													その他		
													一般財源		
													事業費計 (A)		0
人件費	正規職員従事人数														
	延べ業務時間														
	人件費計 (B)		0												
	トータルコスト(A)+(B)		0												

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア	モデル地区の再利用ごみの収集回数 回
赤崎地区 (約1,400世帯) をモデル地区に指定し、平成21年10月から平成22年3月までの6ヶ月間、「再利用ごみ」の分別・収集に取り組んだ。		イ	モデル地区の地域数 地域
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	モデル地区のごみステーション箇所数 箇所
赤崎地区 (約1,400世帯) を継続してモデル地区に指定し、1年間実施する。また、下半期からは隣接地区にも拡大し、約4,000世帯で試験的取組みを実施する。		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		名称 単位	
(直接の対象) モデル地区の家庭から排出される「燃えるごみ」		カ	モデル地区の燃えるごみの収集回数 回
(間接の対象) モデル地区の世帯		キ	モデル地区の世帯数 世帯
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
「再利用ごみ」の正しい分別が促進され、資源としての活用される。		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称 単位	
発生したごみを適正に処理する。		サ	違反ごみの割合 (平均) %
		シ	再利用ごみの総収集量 トン
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円					2,414	2,442
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	2,414	2,442
	人件費	正規職員従事人数	人					2	2
		延べ業務時間	時 間					200	300
		人件費計 (B)	千 円	0	0	0	0	800	1,200
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	0	0	0	3,214	3,642
⑤活動指標	ア	回					49	118	
	イ	地域					9	29	
	ウ	箇所					61	151	
⑥対象指標	カ	回					49	94	
	キ	世帯					1,400	4100	
	ク								
⑦成果指標	サ	%					4.9	2.9	
	シ	トン					21.1	83.1	
	ス								

事務事業ID	1446	事務事業名	一般廃棄物試験分別収集事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 限りある資源を有効に活用するため、廃棄物の再利用・再資源化を推進する「資源循環型社会」実現への取組みが急務となっている。また、平成23年度から岩手沿岸南部広域環境組合でのごみ処理が開始されること等、更なるごみの減量化・資源化が求められている。そこで、家庭から排出される「燃えるごみ」の中のプラスチック類などを分別・収集し、再資源化する取組みを試験的に実施し、地域の特性を活かしたごみの減量化・資源化を検討することとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ◆平成7年に廃棄物の減量と資源有効活用のため「容器包装」サイクル法が制定され、平成9年にはごみの排出抑制や適正な焼却管理等を規定した「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」が策定された。
 ◆地球温暖化対策や平成23年度から県沿岸南部地域のごみの共同処理が始まることなどから、「資源循環型社会」の構築が急務となっている。
 ◆市では、平成20年11月に、ごみの減量、資源化等の推進に関して市民や団体等から広く意見を徴し、今後の施策に反映させるため「大船渡市ごみ減量等推進懇話会」を設置した。
 ▲東日本大震災の影響で事業の中断を全廃なくされた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ◆(モデル地区の住民) ごみの減量化が図られる取組みなので協力したいとの声が多い反面、洗って乾かすことが面倒であるとの意見が少数ある。
 ◆(モデル地区以外の住民) 早く市内全域で実施して欲しいとの声が寄せられることがある。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ ごみの分別による減量化や資源化等の推進は、ごみの適正処理に結びつき、環境の保全に深く関連している。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定により、市町村はその区域内の一般廃棄物の収集、運搬、処分を行わなければならない。 ・ ごみの減量化の取組みは、自治体としても最重要、最優先で取り組まなければならない責務であることから、代替等は不可能である。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ごみの減量化、資源化を推進するため、市内全域で実施することが求められている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・ 毎月2回発行の啓発チラシなどで事業内容の周知と事業への取組みを呼びかけることにより、収集量の増加と違反ごみの解消に成果を挙げた。 ・ モデル地区内には、取組みが見られない世帯もあることから、継続して呼びかけることにより、収集量の増加が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ごみの減量や資源化等の推進を図る有効な事業として実施しており、市の政策体系に深く関連している。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ [理由] (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似の事業がないことから統廃合はできない。
	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、再利用ごみ収集・運搬業務委託料、分別ポスター印刷費であり、事業遂行上不可欠なもので削減することはできない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 2人の職員が収集状況の管理、事業啓発チラシの作成等を分担して効率的に取り組んでおり、これ以上人件費を削減することは難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ごみの減量化や資源化等の推進が目的であり、全市民が受益者となる。

事務事業ID	1446	事務事業名	一般廃棄物試験分別収集事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 啓発チラシ等により事業内容の理解が図られ、「再利用ごみ」の正しい分別が定着するとともに、収集量も増えてきている。また、当市のモデル事業(プラスチック製容器包装、紙製容器包装などを一纏めにして燃原料として利用)は、他市町村が実施しているペットボトルなどを品目ごとに分別・収集する事業(マテリアルリサイクル)よりも比較的容易に取り組むことができる。									
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 指定地区内での取り組み世帯が増えるように一層の広報等に努めるとともに、段階的にモデル地区を拡大しながら、できるだけ早期の市内全域実施を目指し、引き続き同様の方向で事業を継続し、ごみの減量化や資源化等の推進を図る。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 取組率(再利用ごみの数から推定した取組世帯の割合)が30～40%と低く、引き続き、啓発チラシ等での呼びかけに努める。 市内全世帯での事業実施に当たっては、東日本大震災の影響を考慮し、開始時期や取り組み方法などを検討する必要がある。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	市民生活環境課長
-------	----------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☒ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|---|
| ① 目的妥当性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

モデル地区内で取組んでいない世帯の分析が十分になされていない。最終的に市内全域を目指しているモデル事業であることから、年次的に地区拡大を行っており、課題分析を十分に行っていく必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

東日本大震災により、事業を中断せざるを得なくなり、再開にあたってはモデル地区内の状況が一変していることから、課題についても再度整理を行いながら、市内全域実施に向けて取組んでいく。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	●
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項